

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△37,276千円	△52,206千円
(2) 退職給付引当金	△37,276千円	△52,206千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	21,550千円	28,111千円
(2) 退職給付費用合計	21,550千円	28,111千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、従業員及び当社子会社従業員102名	当社子会社取締役、従業員40名	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役、従業員92名	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役、従業員96名	当社取締役、従業員及び当社子会社取締役、従業員22名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 300,000株	普通株式 150,000株	普通株式 250,000株	普通株式 239,000株	普通株式 61,000株
付与日	平成15年6月19日	平成16年3月24日	平成16年12月15日	平成17年9月13日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)2、3、4	(注)2、3、4	(注)2、3、4	(注)2、3、4	(注)2、3、4
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成16年6月21日 から平成24年6月 20日	平成17年7月1日 から平成20年6月 30日	平成18年7月1日 から平成21年6月 30日	平成19年7月1日 から平成22年6月 30日	平成19年7月1日 から平成22年6月 30日

(注) 1. 平成21年3月1日実施の株式分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
3. 新株予約権の相続は認めない。
4. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成21年3月1日実施の株式分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会 計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会 計年度末	27,500	10,500	148,500	155,500	45,000
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	10,500	—	—	—
失効	—	—	8,000	23,000	6,500
未行使残	27,500	—	140,500	132,500	38,500

② 単価情報

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利行使 価格(円)	250	260	880	745	756
行使時平均 株価(円)	—	883	—	—	—
付与日にお ける公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、従業員及び当社子会社従業員102名	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役、従業員92名	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役、従業員96名	当社取締役、従業員及び当社子会社取締役、従業員22名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株	普通株式 250,000株	普通株式 239,000株	普通株式 61,000株
付与日	平成15年6月19日	平成16年12月15日	平成17年9月13日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3	(注)1、2、3	(注)1、2、3
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成16年6月21日から平成24年6月20日	平成18年7月1日から平成21年6月30日	平成19年7月1日から平成22年6月30日	平成19年7月1日から平成22年6月30日

(注) 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

2. 新株予約権の相続は認めない。

3. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会 計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会 計年度末	27,500	140,500	132,500	38,500
権利確定	—	—	—	—
権利行使	3,000	16,500	44,000	3,500
失効	—	124,000	2,500	—
未行使残	24,500	—	86,000	35,000

② 単価情報

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利行使 価格(円)	250	880	745	756
行使時平均 株価(円)	1,538	976	1,323	1,302
付与日にお ける公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

<パーチェス法適用>

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

- (1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社エキスパートシステム

事業の内容 保育所運営事業等

《保育所名》

ゆめみらい保育園(神奈川県横浜市港北区)

- (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エキスパートシステムは運営管理の都合上、運営する2園の保育所のうち、ゆめみらい保育園の売却先を検討していましたが、当社子会社である株式会社日本保育サービスの優れた実績・管理能力・運営体制が評価され、譲受けることとなりました。

- (3) 企業結合日

平成21年10月1日

- (4) 企業結合の法的形式

事業譲受

- (5) 結合後企業の名称

株式会社日本保育サービス

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

事業譲受金額(現金等) 80,000千円

事業譲受手数料 5,000〃

計 85,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん金額 21,765千円

- (2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

- (3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	5,026千円	流動負債	—
固定資産	58,209千円	固定負債	—
合計	63,235千円	合計	—

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	65,000千円
営業利益	6,500 〃

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得事業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

<パーチェス法適用>

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社エキスパートシステム

事業の内容 保育所運営事業等

《保育所名》

馬車道保育園(神奈川県横浜市中区)

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エキスパートシステムは運営管理の都合上、馬車道保育園の売却先を検討していましたが、当社子会社である株式会社日本保育サービスの優れた実績・管理能力・運営体制が評価され、ゆめみらい保育園に続いて譲受けることとなりました。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社日本保育サービス

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

事業譲受金額(現金等)	30,000千円
事業譲受手数料	5,000 〃
計	35,000千円

4. 発生したのれんの金額

のれんの金額 一千円

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,886千円	流動負債	—
固定資産	33,114千円	固定負債	—
合計	35,000千円	合計	—

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 86,600千円

営業利益 12,000 〃

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得事業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

<事業分離>

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社翔壱カンパニー

(2) 分離した事業の内容

アミューズメント関連事業及び飲食事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は株式会社翔壱カンパニーと株式会社ジェイ・プランニングの株式譲渡に関する交渉を進めてまいりましたが、アミューズメント関連事業を拡大していきたい株式会社翔壱カンパニーと同事業を譲渡し、子育て支援事業に経営資源を集中させたい当社の意向が合致し、合意にいたり売却することとしたものであります。

(4) 事業分離日

平成22年3月31日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式全部の譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 関係会社株式売却益の金額

3,093千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	214,433千円
固定資産	47,588 "
資産合計	262,021 "
流動負債	242,677 "
固定負債	8,438 "
負債合計	251,115 "

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,697,118千円
営業利益	90,486 "

(賃貸等不動産)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	211.44円	1株当たり純資産額	257.95円
1株当たり当期純利益金額	59.87円	1株当たり当期純利益金額	60.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	59.71円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	59.99円
<p>当社は、平成21年3月1日付で株式1株を500株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	167.71円		
1株当たり当期純利益金額	36.05円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35.84円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	440,648	444,431
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	440,648	444,431
期中平均株式数(株)	7,360,100	7,323,877
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,219	84,997
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	(19,219)	(84,997)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権にかかる株式数 140,500株 第4回新株予約権にかかる株式数 132,500株 第5回新株予約権にかかる株式数 38,500株	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(連結子会社同士の合併)</p> <p>当社は平成22年2月9日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社日本保育サービスと、同じく当社連結子会社である株式会社横浜保育サービスの合併を決定し、平成22年4月1日をもって合併しております。その概要は、次の通りであります。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業の名称及びその事業内容 結合企業の名称 株式会社日本保育サービス (事業内容) (子育て支援事業) 被結合企業の名称 株式会社横浜保育サービス (事業内容) (子育て支援事業)</p> <p>②企業結合の法的形式 株式会社日本保育サービスを吸収合併存続会社、株式会社横浜保育サービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併 なお、本件は、当社100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併により発行する新株もありません。</p> <p>③結合後企業の名称 株式会社日本保育サービス</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要 株式会社日本保育サービスは、当社グループの中核事業である子育て支援事業を首都圏を中心に展開しております。また、株式会社横浜保育サービスは平成20年4月に買収した株式会社前進会から社名変更し、今日まで横浜市内において子育て支援施設の運営を手掛けてまいりました。 両社は、これまでグループ内で同一事業を同一エリアで展開してまいりましたが、今後は会社を一つにして、仕入れや管理部門を統合することにより経営資源を集約し、更なる経営効率化を図ってまいりたいと考えております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,943	204,611
売掛金	39,880	36,485
有価証券	20,503	20,533
前払費用	11,590	12,906
繰延税金資産	7,651	624
関係会社短期貸付金	—	885,000
短期貸付金	—	53,859
立替金	10,211	19,950
未収還付法人税等	—	42,410
その他	3,361	62,506
貸倒引当金	△62	△1,555
流動資産合計	400,081	1,337,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,305	14,884
減価償却累計額	△1,563	△1,370
建物（純額）	4,742	13,513
車両運搬具	8,274	8,274
減価償却累計額	△8,026	△8,109
車両運搬具（純額）	248	165
工具、器具及び備品	7,674	9,843
減価償却累計額	△5,079	△3,069
工具、器具及び備品（純額）	2,594	6,774
土地	173	173
有形固定資産合計	7,758	20,627
無形固定資産		
ソフトウェア	450	342
電話加入権	2,808	2,808
無形固定資産合計	3,258	3,150
投資その他の資産		
関係会社株式	752,900	708,943
関係会社長期貸付金	1,158,247	900,000
長期前払費用	3,964	2,877
繰延税金資産	16,968	20,249
差入保証金	89,416	80,430
保険積立金	50,310	55,337
その他	—	2,862
貸倒引当金	△2,262	△1,877
投資その他の資産合計	2,069,546	1,768,824
固定資産合計	2,080,563	1,792,602
繰延資産		
社債発行費	2,464	1,619
繰延資産合計	2,464	1,619
資産合計	2,483,109	3,131,553

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	149,970
1年内返済予定の長期借入金	261,672	369,952
未払金	12,699	24,273
未払費用	5,115	3,998
未払法人税等	53,680	—
預り金	2,865	2,830
賞与引当金	3,700	1,153
役員賞与引当金	10,000	25,000
仮受金	32	71
その他	8,230	6,931
流動負債合計	387,997	584,180
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	759,210	1,032,597
退職給付引当金	2,163	273
役員退職慰労引当金	33,020	38,780
固定負債合計	1,094,393	1,371,650
負債合計	1,482,390	1,955,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,790	539,138
資本剰余金		
資本準備金	199,590	224,938
資本剰余金合計	199,590	224,938
利益剰余金		
利益準備金	6,600	6,600
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	409,502	533,810
利益剰余金合計	516,102	640,410
自己株式	△228,763	△228,763
株主資本合計	1,000,719	1,175,722
純資産合計	1,000,719	1,175,722
負債純資産合計	2,483,109	3,131,553

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	558,296	615,480
売上原価	—	—
売上総利益	558,296	615,480
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	1,108
役員報酬	69,981	74,361
給料及び手当	79,519	54,101
雑給	8,237	7,077
賞与	7,043	1,935
法定福利費	16,116	12,114
福利厚生費	2,377	2,854
採用費	12,219	4,832
賞与引当金繰入額	3,700	1,153
役員賞与引当金繰入額	10,000	25,000
退職給付費用	786	70
役員退職慰労引当金繰入額	5,760	5,760
賃借料	42,750	43,658
減価償却費	1,170	1,742
旅費及び交通費	21,329	22,807
通信費	5,139	4,647
支払手数料	14,113	24,437
消耗品費	1,592	3,225
寄付金	680	480
その他	51,751	66,024
販売費及び一般管理費合計	354,269	357,390
営業利益	204,026	258,089
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,173	55,016
受取家賃	19,380	19,380
その他	1,071	1,972
営業外収益合計	71,625	76,368
営業外費用		
支払利息	18,751	20,471
社債利息	4,786	4,800
社債発行費償却	844	844
支払保証料	1,051	1,048
その他	320	0
営業外費用合計	25,754	27,164
経常利益	249,896	307,293

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
特別利益		
受取保険金	142,045	—
関係会社株式売却益	—	1,500
貸倒引当金戻入額	158	—
賞与引当金戻入額	—	700
その他	10,358	—
特別利益合計	152,562	2,200
特別損失		
前期損益修正損	3,880	—
固定資産除却損	—	1,781
投資有価証券評価損	—	4,595
会員権評価損	4,875	—
役員退職慰労金	74,276	—
特別損失合計	83,031	6,377
税引前当期純利益	319,427	303,116
法人税、住民税及び事業税	97,040	36,489
法人税等調整額	△5,154	3,746
法人税等合計	91,886	40,235
当期純利益	227,541	262,880

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	512,425	513,790
当期変動額		
新株の発行	1,365	25,348
当期変動額合計	1,365	25,348
当期末残高	513,790	539,138
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	198,225	199,590
当期変動額		
新株の発行	1,365	25,348
当期変動額合計	1,365	25,348
当期末残高	199,590	224,938
資本剰余金合計		
前期末残高	198,225	199,590
当期変動額		
新株の発行	1,365	25,348
当期変動額合計	1,365	25,348
当期末残高	199,590	224,938
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,600	6,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,600	6,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	264,639	409,502
当期変動額		
剰余金の配当	△82,678	△138,572
当期純利益	227,541	262,880
当期変動額合計	144,862	124,307
当期末残高	409,502	533,810
利益剰余金合計		
前期末残高	371,239	516,102
当期変動額		
剰余金の配当	△82,678	△138,572
当期純利益	227,541	262,880
当期変動額合計	144,862	124,307
当期末残高	516,102	640,410

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△172,129	△228,763
当期変動額		
自己株式の取得	△56,634	—
当期変動額合計	△56,634	—
当期末残高	△228,763	△228,763
株主資本合計		
前期末残高	909,760	1,000,719
当期変動額		
新株の発行	2,730	50,696
剰余金の配当	△82,678	△138,572
当期純利益	227,541	262,880
自己株式の取得	△56,634	—
当期変動額合計	90,958	175,003
当期末残高	1,000,719	1,175,722
純資産合計		
前期末残高	909,760	1,000,719
当期変動額		
新株の発行	2,730	50,696
剰余金の配当	△82,678	△138,572
当期純利益	227,541	262,880
自己株式の取得	△56,634	—
当期変動額合計	90,958	175,003
当期末残高	1,000,719	1,175,722

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動(平成22年6月29日予定)

・新任取締役候補

社外取締役 白石 真澄(現 関西大学 教授)

(2) その他

該当事項はありません。